

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第192期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 大東紡織株式会社

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 国広 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 03(3665)7843

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第191期 第3四半期 連結累計期間	第192期 第3四半期 連結累計期間	第191期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,412,100	5,985,465	8,329,775
経常利益又は経常損失()	(千円)	21,395	67,504	50,478
四半期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	62,616	47,998	26,970
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,172	416,471	127,361
純資産額	(千円)	4,336,733	4,629,249	4,212,823
総資産額	(千円)	23,490,485	22,753,242	22,590,048
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	2.09	1.60	0.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	16.6	18.6	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	675,075	400,118	481,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,062	49,135	120,084
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	259,127	134,232	347,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,124,928	1,005,687	793,160

回次		第191期 第3四半期 連結会計期間	第192期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.48	4.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第191期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善は進んでいるものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする取り組みを進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果もあって、緩やかながら持ち直しの傾向が見られた。しかしながら、欧州の政府債務危機による海外経済の減速と急速な円高の進行などの影響もあって、企業業績の悪化が懸念されることから景気の先行きは不透明な状況で推移した。

繊維・アパレル業界においては、夏から秋にかけての天候不順などの影響から厳しい状況が続いたが、後半は気温低下とともに冬物重衣料の動きが良くなった。

ショッピングセンター業界においては、夏場以降は前年のエコポイント関連売上が好調であった家電量販店の反動減を主因に落ち込んだが、12月は防寒衣料やギフト需要が活況となり、同月の全国既存ショッピングセンター売上が5ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」における新規取引先開拓を推進する一方で、引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、もう一方の中核事業である「商業施設事業」にも経営資源を投入し震災の影響を最小限に止め業績の維持向上に注力した。また、無駄を省き一層のローコスト経営を徹底すべく、製造原価の低減や販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」にも継続して取り組んだ。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59億85百万円（前年同期比6.7%減）と減少したものの、販売管理費削減効果によって営業利益3億31百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は67百万円（前年同期比215.5%増）と増加した。これに特別損失ならびに法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純利益47百万円（前年同期比23.3%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（繊維・アパレル事業）

衣料部門については、メンズ衣料は12月に入って気温低下とともに防寒衣料を中心に好調だったが、秋冬物のスタート時期が暖かかったことから全体としては厳しい状況が続いた。また、引き続き低採算取引の縮小を行った結果、売上高は前年同期を下回った。レディース衣料は新規取引先の開拓に注力したものの、大口案件の売上が前期に前倒しになった影響により、売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、震災の影響により遅れていた官庁の入札・発注のずれ込み分を獲得できたことにより、売上高は前年同期を上回った。

寝装品部門については、アイスジェルなどのエコ関連商品や羽毛布団が好調であったものの、震災によ

る買い控えの影響から脱し切れず、高価格帯の羊毛布団の売れ行きが伸び悩んだため、売上高は前年同期を下回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は42億71百万円（前年同期比8.7%減）と減少したが、販売管理費の削減により営業利益8百万円（前年同期は営業利益0百万円）の黒字となり、前年同期を上回った。

（不動産事業）

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、夏場から11月までは前年のエコポイント需要の反動減で家電量販店が影響を受けたものの、全体としては震災の影響から早期に脱するとともに歳末セールも好調で引き続き順調に推移した。しかしながら、夏場の節電実施に伴う共益収入の減少の影響により、売上高は前年同期を下回った。

一方、営業利益は減価償却費を中心に販売管理費が減少したことにより、前年同期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は17億14百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益6億15百万円（前年同期比4.6%増）となった。

（注）1．上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。

2．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。

3．記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は227億53百万円となり、前期末に比べ1億63百万円増加（前期末比0.7%増）した。これは主に、現金及び預金の増加2億12百万円、受取手形及び売掛金の増加2億23百万円、たな卸資産の増加60百万円、建物及び構築物の減少3億55百万円によるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は181億23百万円となり、前期末に比べ2億53百万円減少（前期末比1.4%減）した。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億75百万円、短期借入金の増加77百万円、長期借入金の減少1億46百万円、税制改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少3億65百万円によるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は46億29百万円となり、前期末に比べ4億16百万円増加（前期末比9.9%増）した。これは主に、四半期純利益47百万円、税制改正に伴う土地再評価差額金の増加3億65百万円によるものである。

（3）キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億円のプラス（前年同期比40.7%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円のマイナス（前年同期は75百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで1億34百万円のマイナス（前年同期は2億59百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額4百万円のマイナスを反映した結果、資金の残高は10億5百万円（前年同期比10.6%減）となり、前期末に比べ2億12百万円増加した。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円のプラス（前年同期比40.7%減）となった。これは主に、減価償却費4億14百万円、売上債権の増加2億23百万円、仕入債務の増加1億76百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円のマイナス（前年同期は75百万円のマイナス）となった。これは主に、出資金の払込による支出36百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円のマイナス（前年同期は2億59百万円のマイナス）となった。これは主に、短期借入金の純増加額9億34百万円、長期借入れによる収入9億68百万円、長期借入金の返済による支出19億72百万円、リース債務の返済による支出59百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めた。

当期についても、引き続き中期経営計画に基づき、従来の低採算のOEM事業の規模を縮小し、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進めるなど事業構造の見直しを行い、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っている。加えて、協力工場のアジアシフトによる売上原価の低減や販売管理費の削減を進めている。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、売上高は低採算取引先を縮小した結果、前年同期を下回ったものの、粗利率の改善や販売管理費の削減などにより営業利益3億31百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益67百万円（前年同期比215.5%増）と改善した。また、当第3四半期連結累計期間においては繊維事業部門の連結営業損益の黒字を確保するとともに、有利子負債額も前期末比1億66百万円減の103億59百万円に減少している。

当社グループとしては、中期経営計画に基づく諸施策を確実に実施しており、平成23年度通期でも損益面・財務面ともに計画通り実現し、中期経営計画で当年度の目標として掲げた「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		30,000,000		1,500,000		503,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,647,000	29,647	
単元未満株式	普通株式 174,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,647	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟 町6-6	63,000		63,000	0.21
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	116,000		116,000	0.38
計		179,000		179,000	0.59

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
市村 明彦	取締役 営業本部長兼営業企画部長 兼機能繊維営業部長	取締役 営業本部長 兼機能繊維営業部長	平成23年9月16日
	取締役 営業本部長兼営業企画部長	取締役 営業本部長兼営業企画部長兼 機能繊維営業部長	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,266	1,595,809
受取手形及び売掛金	1,095,127	1,319,040
たな卸資産	659,544	719,837
その他	292,946	336,735
貸倒引当金	25,084	33,094
流動資産合計	3,405,799	3,938,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,540,546	8,185,163
土地	9,345,730	9,345,730
その他(純額)	552,689	496,803
有形固定資産合計	18,438,966	18,027,697
無形固定資産		
	76,460	72,954
投資その他の資産		
投資有価証券	265,544	285,677
破産更生債権等	127,834	128,226
その他	405,784	430,672
貸倒引当金	130,342	130,314
投資その他の資産合計	668,822	714,261
固定資産合計	19,184,248	18,814,913
資産合計	22,590,048	22,753,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,192	1,134,377 ₂
短期借入金	2,870,315	2,947,416
未払法人税等	15,618	13,270
返品調整引当金	115,695	130,645
賞与引当金	31,089	14,789
その他	887,786	1,044,231
流動負債合計	4,879,696	5,284,730
固定負債		
長期借入金	6,490,509	6,344,315
長期預り保証金	3,470,096	3,361,950
繰延税金負債	7,773	6,489
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,576,461
退職給付引当金	124,421	150,890
資産除去債務	62,243	62,794
その他	400,579	336,360
固定負債合計	13,497,527	12,839,262
負債合計	18,377,224	18,123,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,369,239	2,321,240
自己株式	6,809	6,855
株主資本合計	372,672	324,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,868	23,497
繰延ヘッジ損益	70	507
土地再評価差額金	4,264,422	4,629,865
為替換算調整勘定	48,100	57,512
その他の包括利益累計額合計	4,168,523	4,548,348
少数株主持分	416,973	405,620
純資産合計	4,212,823	4,629,249
負債純資産合計	22,590,048	22,753,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,412,100	5,985,465
売上原価	4,661,961	4,312,883
売上総利益	1,750,139	1,672,581
販売費及び一般管理費	1,444,680	1,340,811
営業利益	305,458	331,769
営業外収益		
受取利息	5,048	6,159
受取配当金	3,477	3,461
その他	9,335	8,632
営業外収益合計	17,861	18,253
営業外費用		
支払利息	273,310	253,694
その他	28,613	28,824
営業外費用合計	301,924	282,518
経常利益	21,395	67,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83,987	-
関係会社株式売却益	14,801	-
収用補償金	24,972	-
事業清算負担金精算益	21,370	-
その他	227	-
特別利益合計	145,358	-
特別損失		
固定資産処分損	23,437	-
投資有価証券評価損	-	5,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	-
その他	2,628	-
特別損失合計	64,816	5,152
税金等調整前四半期純利益	101,936	62,352
法人税、住民税及び事業税	24,183	18,342
法人税等調整額	8,586	1,477
法人税等合計	32,770	16,864
少数株主損益調整前四半期純利益	69,166	45,488
少数株主利益又は少数株主損失()	6,549	2,510
四半期純利益	62,616	47,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,166	45,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,667	24,371
繰延ヘッジ損益	976	577
土地再評価差額金	-	365,442
為替換算調整勘定	63,695	18,253
その他の包括利益合計	78,339	370,983
四半期包括利益	9,172	416,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,053	427,823
少数株主に係る四半期包括利益	25,226	11,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,936	62,352
減価償却費	434,125	414,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	789,302	7,982
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,015	14,950
賞与引当金の増減額(は減少)	13,539	16,299
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,654	26,469
受取利息及び受取配当金	8,526	9,620
支払利息	273,310	253,694
投資有価証券評価損益(は益)	10	5,152
売上債権の増減額(は増加)	496,544	223,233
たな卸資産の増減額(は増加)	85,685	61,465
仕入債務の増減額(は減少)	402,704	176,334
預り保証金の増減額(は減少)	120,823	123,920
その他	861,624	139,004
小計	964,012	665,657
利息及び配当金の受取額	8,483	9,605
利息の支払額	276,129	255,089
法人税等の支払額	21,291	20,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,075	400,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,627	8,404
資産除去債務の履行による支出	-	3,488
投資有価証券の取得による支出	10,798	898
出資金の払込による支出	72,937	36,759
その他	28,300	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,062	49,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	867,900	934,900
長期借入れによる収入	519,289	968,643
長期借入金の返済による支出	1,587,820	1,972,636
リース債務の返済による支出	44,143	59,371
自己株式の純増減額(は増加)	168	45
少数株主への配当金の支払額	14,184	5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,127	134,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,878	4,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,007	212,527
現金及び現金同等物の期首残高	796,921	793,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,928	1,005,687

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 59,100千円	1 受取手形割引高 187,036千円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 支払手形 66,678千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,115,034千円	現金及び預金勘定 1,595,809千円
担保提供している定期預金 980,000千円	担保提供している定期預金 580,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,106千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,122千円
現金及び現金同等物 <u>1,124,928千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,005,687千円</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,678,908	1,733,191	6,412,100		6,412,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	1,442	1,582	1,582	
計	4,679,047	1,734,634	6,413,682	1,582	6,412,100
セグメント利益	279	588,639	588,919	283,460	305,458

- (注) 1. セグメント利益の調整額 283,460千円にはセグメント間取引消去 2千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 283,458千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,271,368	1,714,096	5,985,465	-	5,985,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	1,442	1,588	1,588	-
計	4,271,514	1,715,539	5,987,053	1,588	5,985,465
セグメント利益	8,435	615,782	624,217	292,447	331,769

- (注) 1. セグメント利益の調整額 292,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円9銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,616	47,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,616	47,998
普通株式の期中平均株式数(株)	29,938,450	29,936,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 8日

大東紡織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。